

地方6団体の改革案取りまとめの経緯

5月25日 地方財政危機突破総決起大会（7千名規模の参加）

6月3日 「骨太方針2004」の提示（6月4日閣議決定）

- ・三位一体の改革の全体像を16年の秋に明らかにし、年内決定。
- ・税源移譲は概ね3兆円規模を目指す。
- ・その前提として地方公共団体に対して、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請し、これを踏まえ検討する。

6月3日 「骨太方針2004」に対し、地方6団体会長談話を発表

6月9日 国庫補助負担金改革の具体案の取りまとめについて内閣府から要請（内閣府より地方6団体へ口頭要請）

6～7月 地方6団体会長、執行3団体会長で、頻繁に会談、協議

- ・改革案に盛り込む内容、移譲対象補助金の考え方について意見交換。
- ・「小異を捨て大同につく」との基本方針で合意形成に取り組む。

7月15日 全国知事会議

- ・改革案の作成に向けての意見交換。
- ・改革案の取りまとめに当たって市町村の意向を尊重することを確認。

8月17日 全国町村会 : 改革案了承

8月18日 全国市長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会
: 改革案了承

8月19日 全国都道府県議会議長会 : 改革案了承

8月18, 19日 全国知事会議

- ・改革案の提出了承
- ・義務教育に関しては、付記意見を付ける。

8月19日 地方6団体会長会議（最終合意、改革案提出に当たっての共同声明発表）